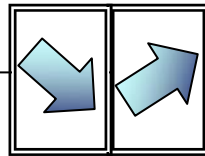


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（4月7日時点）～

国内景況感

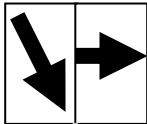
急減が続いていた住宅投資は、足元で持ち直しつつある。しかし、海外経済の減速に伴って輸出と生産が足元で減速しているほか、設備投資も伸びが鈍化している。当面、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。



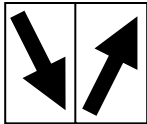
現状 6ヶ月後

(2008年4-6月期) (2008年10-12月期)

①世界経済



②輸出



③生産



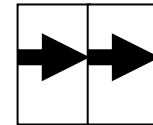
④企業収益



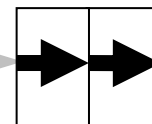
⑤設備投資



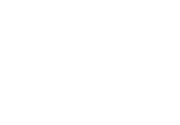
⑨公共投資



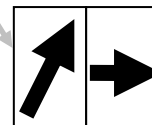
⑦個人消費



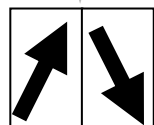
⑥雇用・賃金



⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↑、減速する場合は↓）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気の本メントムは、新興国の高い成長等を背景に急失速の可能性は低いものの、サブプライム問題に端を発する金融市場混乱の影響により減速が続くとみられる。 ・米国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇、銀行の融資基準の広範囲にわたる厳格化による投資の減少、住宅投資の減少によって景気低迷している。年後半には景気対策によって一時的に成長ペースが高まると見込まれるが、その効果は一時的なものにとどまり、2009年前半にかけては再び減速が予想される。 ・ユーロ圏経済は、金融市場の混乱、ユーロ高の影響に加えてエネルギー価格の上昇によって潜在成長率を下回る成長が予想される。 ・アジア経済はハイテク需要の拡大や域内需要の堅調を背景に他地域よりも高い成長を維持するも、エネルギー価格の上昇、世界的な成長鈍化の影響を受け減速しよう。
②輸出	米国経済の減速を背景に輸出の伸びは鈍化すると予想する。ただし、北京オリンピックに向けて内需拡大が続くと見られる中国、オイルマネーを背景に消費が好調な中東、ロシアなどの新興国向け輸出などが下支えになり、輸出は増加基調を維持するだろう。年後半には、米国経済の底打ちを背景に緩やかな持ち直しが期待される。
③生産	海外景気の減速に伴って輸出が鈍化していることに加え、企業が先行きの景気動向に対して慎重になっていることから、生産は減速している。北京オリンピックという需要期を前にした増産が予想されることもあって減少基調に転じることは避けられるとみられるが、当面、横ばい圏内の動きにとどまるだろう。
④企業収益	原材料高を価格に転嫁できないことや生産活動の減速から、中小企業を中心として企業収益は悪化している。原油価格の高止まりが続いていることから、当面、減益が続く可能性が高い。
⑤設備投資	稼働率が高水準で推移していることや、設備の老朽化に伴う更新需要の増加などを背景に、設備投資は緩やかな増加基調が続いている。しかし、企業収益の悪化に加え、景気減速に伴って企業の投資意欲が減退していることから、先行きは減速度合いが強まる見込み。
⑥雇用・賃金	原材料価格高騰や円高など企業の収益環境は厳しい状況が続いており、雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまっている。ただし、企業の人手不足感が強いことなどを背景に足元では賃金に回復の兆しが見え始めている。賃金の大幅な伸びは想定しにくい、景気回復の持続に伴い雇用・所得環境は緩やかながらも改善を続けよう。
⑦個人消費	雇用・所得環境の回復が個人消費を下支えするものの、石油製品価格が高止まりしていることや、食料品など生活必需品の値上げが相次いでいることを勘案すると、個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまる見込みである。
⑧住宅投資	改正建築基準法の施行に伴って07年7月以降激減していたが、足元では持ち直している。今後も緩やかな回復が続くだろう。
⑨公共投資	政府予算案の公共事業関係費は前年度比▲3.1%となるなど、公共投資は減少基調が続こう。さらにガソリン等の暫定税率廃止を背景に減少ペースが加速する可能性もある。
⑩物価	石油製品や食料品価格の上昇により、消費者物価指数はプラス幅を拡大している。先行きも、伸び率がさらに拡大する可能性が高い。もっとも、石油製品と食料品以外は低迷が続いており、基調としての物価上昇圧力は軽微なものにとどまっている。